

## 6. 国土

33

6. 国土

### ① 地域別人口分布

表. 2050年の地域別人口分布

区分	人口	市街地
全国	人口 79%まで減少 (2006年ピーク)	人口 71%まで減少 (総人口の51%→46%) 規模 約8割まで縮小(1975年の市街地規模まで縮小) 密度 約7800→約7000人/km <sup>2</sup>
三大都市圏	中心的城市 1hr圏内	人口 74%まで減少 規模 約9割まで縮小(ほぼ現在の規模を維持) 密度 約9000→約8100人/km <sup>2</sup> 高密度な市街地(1万人/km <sup>2</sup> 以上)は人口・規模ともに半減
	その他	人口 64%まで減少 規模 約7割まで縮小(1975年の市街地規模) 密度 約5900→約5400人/km <sup>2</sup>
地方圏	地方中核都市圏	人口 78%まで減少 規模 約8割まで縮小 密度 約7000→約6600人/km <sup>2</sup> 高密度な市街地(1万人/km <sup>2</sup> 以上)は人口・規模ともに半減
	地方中核都市圏	人口 65%まで減少 規模 約2/3割まで縮小(全国平均よりも縮小する度合いが大きい) 密度 約5700→約5500人/km <sup>2</sup>
	地方圏その他	人口 35%まで減少 規模 約1/3割まで縮小 密度 約5100→約4800人/km <sup>2</sup> 人口、規模とも既に減少している。今後50年間で更に約1/3まで縮減

出典: 国土利用計画研究会 (2005)「今後の国土利用の在り方に関する検討状況」

34

## ② 日本の木材自給率

森林自給率は1980年代後半に30%を割り込んだ。以降、国産材の供給量は減少し続け、近年の自給率は20%を切っている。

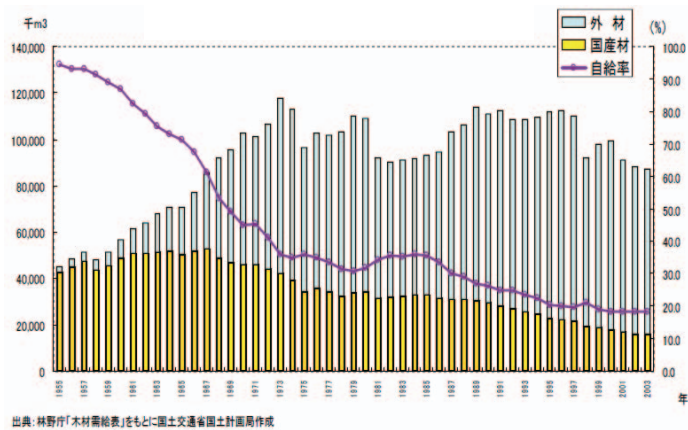


図. 日本の木材自給率の推移

出典：国土利用計画研究会 (2005)「今後の国土利用の在り方に関する検討状況」

35

## 7. 都市・建築・交通

36

## ① 住宅の耐用年数

日本の住宅の平均耐用年数は欧米諸国と比べ極端に短い。2001年に閣議決定された「住宅建設五カ年計画」の住宅市場整備行動計画では、住宅リフォーム等の円滑な実施により、耐震改修による安全性の確保、身体状況や家族構成等に応じた間取り、設備の変更等が適切に行われる結果、住宅の平均耐用年数(滅失住宅に係る建築から滅失までの期間)は1993年時点の26年から、2015年には1.5倍の約40年になると見込まれ、アメリカにおける平均耐用年数(44年)に近づくとしている。また、当該計画では、中古住宅の保証制度に加え、中古住宅の点検や中古住宅の性能評価・表示システムの整備や成約価格情報の充実等により、中古住宅の質に対する信頼を回復するとともに取引を活発化し、ファミリー向けを中心として中古住宅の流通量を2015年までに倍増(約30万戸強)すると見込んでいる。

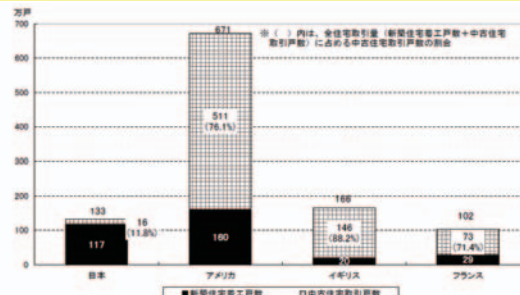
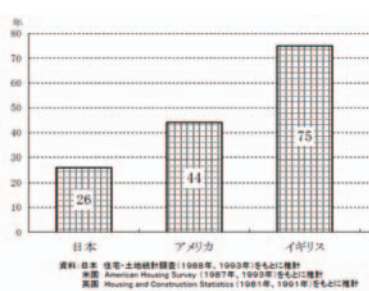


図. 住宅の平均耐用年数の国際比較

図. 新築住宅着工戸数と中古住宅取引戸数の国際比較

出典: 経済財政諮問会議「530万人雇用創出プログラム」国土交通省提供資料

37

## ② 住宅のストック

世帯数の伸びに応じて住宅ストック数は増加傾向にあり、過去35年間で2倍近くになっている。但し、戸建住宅の伸びはさほど大きくなく、非木造の共同住宅の増加が著しい。構成比では木造の戸建住宅が65%(1968年)から52%(2003年)に減少しているのに対して、非木造の共同住宅は5%(1968年)から34%(2003年)に増加している。

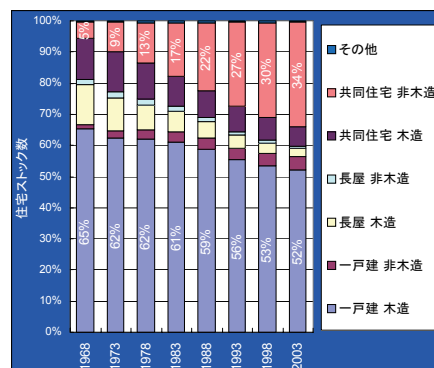
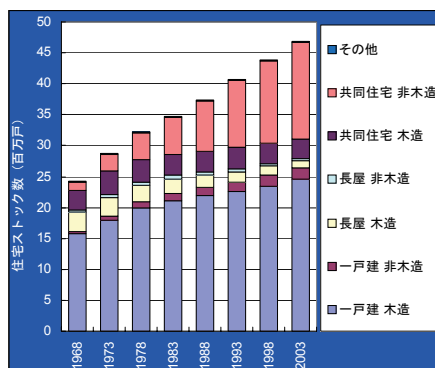


図. 住宅ストック数

出典: 総務省「住宅・土地統計調査」より作成

38

### ③ 非住宅のストック

非住宅の着工床面積は近年低下傾向にある。特に事務所、工場及び作業場が着工床面積が低下している。一方、病院・診療場は増加傾向にある。

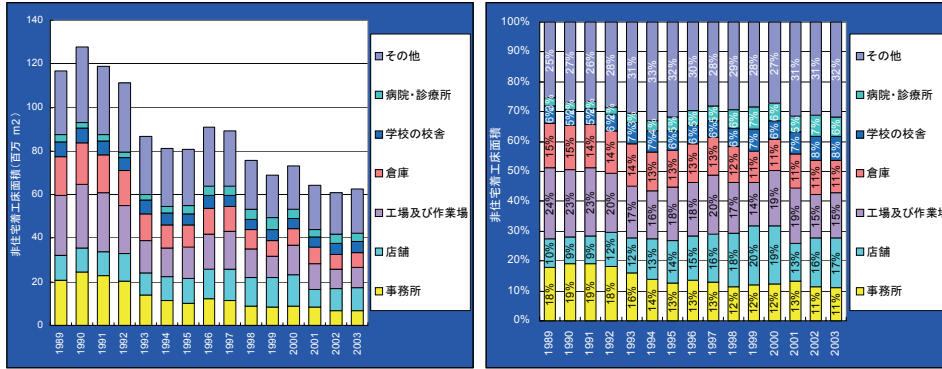
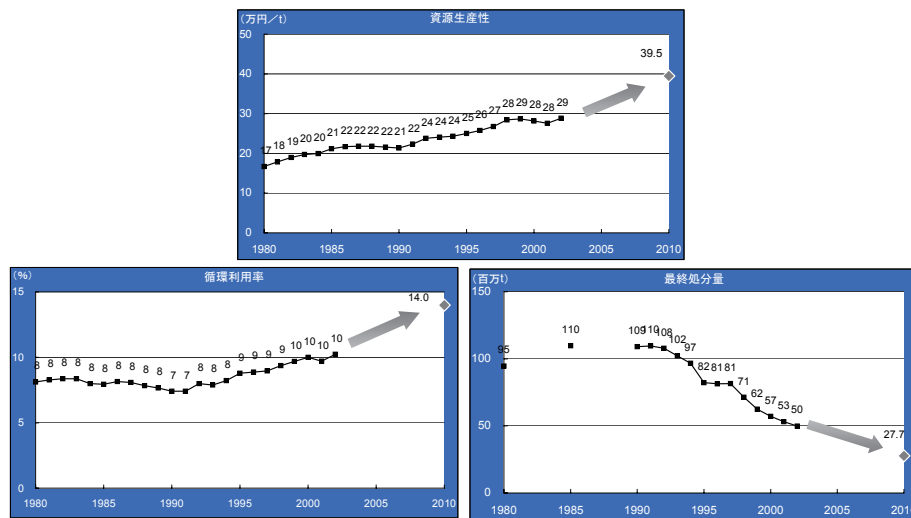


図. 住宅ストック数

出典：総務省「住宅・土地統計調査」より作成

### ④ 物質フロー指標

90年代前半、物質フロー指標は着実に向上していたが、近年停滞している。目標値の達成には更なる対策の推進が必要。



\* 2010年値は循環基本計画における目標値。

図. 物質フロー指標の推移

出典：環境省資料より作成